



（写真）ホルヘ・ロドリゲス国会議長@jorgerpsuv “与野党グループ 非公開で協議を継続”

2026年8月7日（金曜）

政治

- 「[コロンビア新政権発足 ベネズエラと通商拡大～米国との相互関係通じて取引拡大を目指す～](#)」
- 「[与野党協議2日目 具体的な協議内容は非公開](#)」
- 「[暫定政権 被災者の住宅支援制度の運用を開始](#)」

経済

- 「[中央銀行 26年6月末の外貨準備内訳を公表～前期 現金割合が増加、GOLD売却せず～](#)」
- 「[NGC ガス処理施設の土地所有権を取得](#)」
- 「[カラカス株価指数 7カ月で146.58%増](#)」
- 「[26年前期 医薬品流通量10.77%増](#)」

26年8月8-9日（土・日）

政治

- 「[Corpoelec 社長、電力サービス次官が交代](#)」
- 「[建物5.1万戸を検査、58%は居住可能](#)」
- 「[ベネズエラ・スペイン外相が電話会談](#)」

経済

- 「[米政府 Harry Sargent III へベネ事業放棄圧力～関連会社の資産を凍結、持分売却を許可？～](#)」
- 「[26年前期 米とベネの貿易額113%増](#)」
- 「[Repsol ベネ事業継続のため米政府と連絡継続](#)」

社会

- 「[ラグアイラ、カラカスで立て続けに火災発生](#)」

2026年8月7日（金曜）

政 治

「コロンビア新政権発足 ベネズエラと通商拡大
～米国との相互関係通じて取引拡大を目指す～」

8月7日、コロンビアのアベラルド・デ・ラ・エスプリエジャ大統領が就任した。任期は2026年から2030年までの4年間。

デ・ラ・エスプリエジャ氏は大統領就任を宣誓。副大統領にはホセ・マヌエル・レストレポ氏が就任した。

デ・ラ・エスプリエジャ大統領は、就任後の最初の外交人事の1つとして、在ベネズエラ・コロンビア代表大使に指名。

新たな大使は、ホルヘ・ハジェル氏。

ハジェル次期大使は弁護士で、実業家。コロンビアの小売大手「Grupo Éxito」で要職を務めた経験を持つ。

ハジェル次期大使に期待されていることは、両国の経済関係の再活性化。

ベネズエラ・コロンビア経済統合会議所（Cavecol）によると、2026年1～5月の両国間貿易額は5億ドルで過去と比べて低迷している。

取引低迷の要因の1つは、両国間では決済手段が整備されていないこと。

米国による経済制裁の影響もあり、両国の銀行は国際銀行間通信システム「SWIFT」を利用した取引ができない。コロンビア企業が輸出入代金を受け取る際には第三国の銀行を利用することが問題になっており、直近では、この問題の解決に向けた検討が進んでいる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1406](#)」）。

8月9日 レストレポ副大統領は、ハジェル次期大使および企業関係者と会談し、ベネズエラとの通商・二国間関係を再活性化するための具体策を協議した。

レストレポ副大統領は、米国の代表団から「米国・コロンビア二国間対話」を進める了承を得たと説明。

コロンビア、米国、ベネズエラの相互関係を通じて、ベネズエラ向け投資や貿易の拡大を目指す考えを示した。

コロンビアが左派政権から右派政権に代わることで、ロドリゲス暫定政権との関係も変化が予想される。ただし、米国が制裁緩和路線を進める中、コロンビアとの経済関係も改善が予見される。



（写真）@abdelaespriella

“アベラルド・デ・ラ・エスプリエジャ新大統領”



（写真）Banca y Negocios

“ホルヘ・ハジェル次期在ベネ・コロンビア大使”

「与野党協議2日目 具体的な協議内容は非公開」

8月7日 ロドリゲス暫定政権と2015年に選出された野党多数派国会の代表団は、カラカス市内で2日目の与野党協議を行った。

初日の協議は、ラ・カルロタのコンベンションセンターで行われたが、2日目はカラカス東部のホテル「メリア・カラカス」に場所を移した。

当日の様子は写真が公開されたのみで、2日目に具体的にどのようなテーマが議論されたかは明らかにされていない。

ロドリゲス国会議長は「継続している」とのみ発信。フィゲラ氏も、「民主主義と国家機関の再構築に向けた道筋を示す協議を続けている」と説明するに留まった。



（写真）@Asamblea_Ven

“与野党協議2日目の協議の様子”

「暫定政権 被災者の住宅支援制度の運用を開始」

8月7日 ロドリゲス暫定大統領は、6月24日の地震で住宅を失った被災者を対象とする住宅融資制度の運用を開始したと発表。

ミランダ州スクレ市の集合住宅を対象に、管理組合への修繕資金と被災した住宅所有者への融資資金の拠出を開始したと説明した。

政府は7月末に、中古住宅の購入費の一部を国が補助する制度の概要を発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1403](#)」）。今回の発表により当時発表した制度が実行段階に移ったと理解できる。

経 済

**「中央銀行 26年6月末の外貨準備内訳を公表
～前期 現金割合が増加、GOLD売却せず～」**

「ベネズエラ中央銀行（BCV）」は、2026年6月末時点の外貨準備の詳細を公表した。

BCV によると、26年6月の外貨準備は約139.1億ドル。前年同期比16.5%増となった。

2026年6月時点の外貨準備の内訳は以下の通り。

「外貨・有価証券」

約29.5億ドル（前年同期比124.8%増）

「GOLD」 約60.7億ドル（同8.8%増）

「SDR」 約44.7億ドル（同3.4%減）

「IMFリザーブ」 約3.5億ドル（同1.3%減）

「その他」 約0.7億ドル（同6.6%増）

特筆すべき点は2点。

1点目は「外貨・有価証券」の増加。

上記の通り、外貨・有価証券は25年6月時点と比べて124.8%増と2倍以上に増えた。

2点目は、GOLDの保有量が変わらなかったこと。

2026年6月末時点の金準備は47.01トンで、2025年末から変化はなかった。

ここ数年、ベネズエラでは流動性の高い外貨が不足気味で、その不足はGOLDを売却することで工面することが常態化していた。しかし、26年1～6月の6カ月間はGOLDを売却することなく、外貨を増やすことに成功している。

なお、金準備には、BCVの金庫や海外の金融機関に保管されている金貨及び金塊が含まれている。

ただし、47.01トンのうち31トンは英国の中央銀行であるイングランド銀行に預けられており、法的紛争によりBCVが利用できない状態が続いている。

ロドリゲス暫定政権は、6月24日の地震からの復興に金を活用するため、英国側に返還を求めているが、英国の裁判所における係争は解決していない。

このため、47.01トンはBCVが会計上計上している金準備であり、全量を自由に利用できるわけではない。

「NGC ガス処理施設の土地所有権を取得」

8月7日 トリニダード・トバゴ (TT) の「国営ガス会社 (NGC)」は、TT 南東部 Guayaguayare にある Beachfield ガス処理施設の土地所有権を正式に取得したと発表した。

トリニダード・トバゴ政府は、NGC へ土地と関連施設を正式に移管することで、マナティ・ガス田の開発事業を遅延なく進めるための法的条件が整ったとしている。

Beachfield ガス処理施設は、マナティ・ガス田で産出される天然ガスを受け入れ、処理するための主要な陸上拠点。NGC と「Shell」との合意に基づき、既存施設をマナティ事業に利用する。

TT とベネズエラは両国の海域にまたがるガス田を有しており、マナティ・ガス田はその1つ。ベネズエラ側のローラン・ガス田と併せて「ローラン・マナティ・ガス田」と呼ばれる。

ローラン・マナティ・ガス田は、ベネズエラ側 (Loran) と TT 側 (Manatee) にまたがり、約10兆立方フィート規模の埋蔵量を有しているとされる。

割合としては、ベネズエラ側 (Loran) が7.3兆立方フィート、TT 側 (Manatee) が2.7兆立方フィートと推定されている。

「カラカス株価指数 7カ月で146.58%増」

「カラカス証券取引所 (BVC)」の主要株価指数である「カラカス株価指数 (IBC)」は、2026年7月末に5134.46ポイントとなり、2025年末から7カ月間で146.58%上昇した。

前年同期比 (2025年7月末) との比較では872.23%増となった。

7月末の市場時価総額は9兆7527億4843万ボリバルとなり、「中央銀行 (BCV)」の公式為替レートで換算すると約130億6288万ドルとなった。

7月の取引総額は1196億1968万ボリバル。ドルに換算すると約1億7068万ドル。

7月に取引額が最も多かった銘柄は金融機関「Banco Provincial」。2番目がガラス製造会社「Fábrica Nacional de Vidrio」。その後は投資会社「PIVCA のクラスB株」、「カラカス証券取引所」、「Banco Nacional de Crédito」と続いた。

「26年前期 医薬品流通量10.77%増」

製薬会社「Grupo Leti」が公表した医薬品業界レポート「Faro Farmacéutico」によると、2026年前期（1～6月）にベネズエラ国内で流通した医薬品は2億993万4255個で、前年同期比10.77%増加した。

6月の流通量は4428万5410個。
この結果について、Grupo Leti は「国内の医薬品供給が安定化する傾向を示している」との見方を示した。

なお、ジェネリック医薬品の流通量は9797万個で、前年同期比11.04%増加した。

ジェネリック医薬品が医薬品市場全体に占める割合は46.67%。ジェネリック医薬品が市場拡大を支える主要分野となっている。

2026年8月8日～9日（土曜・日曜）

政治

「Corpoelec 社長、電力サービス次官が交代」

8月8日 デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、国営電力会社 Corpoelec の新社長に、電気技師のフアン・クリソストモ・フェルナンデス氏（写真下の男性）を任命した。

フェルナンデス氏は Corpoelec に27年間勤務しており、電力産業に関する技術的な知識と経験を持つ。

ロドリゲス暫定大統領は、同氏の経験を電力サービスの強化と改善に活かすとしている。

また、これまで Corpoelec 社長を務めていたホセ・ルイス・ベタンコート氏は、電力サービス次官に任命された（写真上の男性）。

ロドリゲス暫定大統領によると、ベタンコート氏は国家電力システム（SEN）の復旧・強化を担当するチームに加わる予定。



（写真）大統領府

「建物5.1万棟を検査、58%は居住可能」

8月8日 フランシスコ・ガルセス交通相は、6月24日に発生した地震を受け、これまでに5万1124棟の建物を検査したと発表した。

ガルセス交通相は、建物の居住可能性を判定する大統領委員会の責任者を務めている。全国で3071人の検査員が建物の被害状況を調査している。

ガルセス交通相によると、検査を終えた建物の58%は、安全に使用できることを示す「緑」に分類されたという。

一方で、23%は警戒と追加調査が必要な「黄」、18%は危険性が高い「赤」に分類された。

「黄」と判定された建物は、直ちに倒壊する危険が確認されたものではないが、使用の可否を判断するために追加の点検や修繕が必要となる。

「赤」は構造上の危険性が高く、原則として居住を継続できない建物を示す。

「ベネズエラ・スペイン外相が電話会談」

8月9日 ベネズエラのフェリックス・プラセンシア外務・国際貿易相は、スペインのホセ・マヌエル・アルバレス外相と電話会談を行い、今後の協力の可能性について協議した。

会談後、プラセンシア外相は、地震からの復旧・復興活動において、スペイン政府による連帯と協力の姿勢に謝意を表明した。

スペインは地震発生後、救助隊員67人と救助犬8頭からなる緊急援助隊をベネズエラへ派遣した。救助活動を終えた隊員らには、ベネズエラ政府から「ベネズエラの英雄」勲章が授与された。

また、スペインはカラカス市内の「フランシスコ・デ・ミランダ公園」に野外病院を設置したほか、避難所の被災者を支援するための人道支援物資を提供した。

同会談では、こうした震災支援を背景に、両国間の協力を継続、拡大する可能性について協議を行ったという。

経 済

「米政府 Harry Sargent III へベネ事業撤退圧力 ～関連会社の資産を凍結、持分売却を許可？～」

米国メディア「Bloomberg」は、トランプ政権が、米国フロリダ州の実業家で共和党の献金者である Harry Sargent III（ハリー・サージェント3世）に対し、ベネズエラの石油事業から撤退するよう圧力をかけていると報じた。

匿名関係者の情報によると、トランプ政権は8月7日にサージェント氏が所有する英領バージン諸島籍の企業「Bluewave Properties（以下、Bluewave）」の資産を凍結。同時に、サージェント氏がBluewaveに保有する権益を売却、譲渡または清算し、同社から撤退できるようにするライセンスも発行したという。

トランプ政権が、Bluewaveの資産を凍結した理由について、「旧マドゥロ政権を支援したことが理由」と報じられている。

Bluewaveは、ベネズエラで石油を生産する「North American Blue Energy Partners（NABEP）」の少数持分を保有している。

NABEPはChevronに次ぐベネズエラ第2位の民間石油生産事業者とされ、生産した原油の一部は米国で道路舗装用アスファルトの製造に使用されている。

ただし、Bloombergが報道した時点で、Bluewaveは米財務省が公表する制裁対象者リストには掲載されていなかったという。

また、米財務省も取材に回答しておらず、資産凍結やライセンスの発行は公式には確認されていない。サージェント氏も本件に関するコメントを拒否したという。

サージェント氏は、マドゥロ政権時代に長年にわたりワシントンとカラカスの間で非公式な連絡役を担い、マドゥロ前大統領やロドリゲス暫定大統領など、ベネズエラ政府高官との関係を築いてきた。

2025年には、ベネズエラで拘束されていた米国人の解放にも関与したとされる。

一方、トランプ大統領は2月、サージェント氏について「米国を代表する権限は一切ない」「 국무省の承認を受けた人物以外は政府を代表できない」と発言し、サージェント氏による非公式な外交活動を否定していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1331](#)」）。

「26年前期 米とベネの貿易総額113%増」

米国商務省の「経済分析局（BEA）」によると、2026年前期のベネズエラと米国の貿易総額は95億2800万ドルとなり、前年同期比113%増加。2015年以来の高水準となった。

内訳は、ベネズエラの米国向け輸出が65億6500万ドルで、前年同期比159%増加した。一方、米国のベネズエラ向け輸出（ベネズエラの米国からの輸入）は29億6300万ドルで、55%増加した。

ベネズエラの対米輸出の98%を石油が占めた。

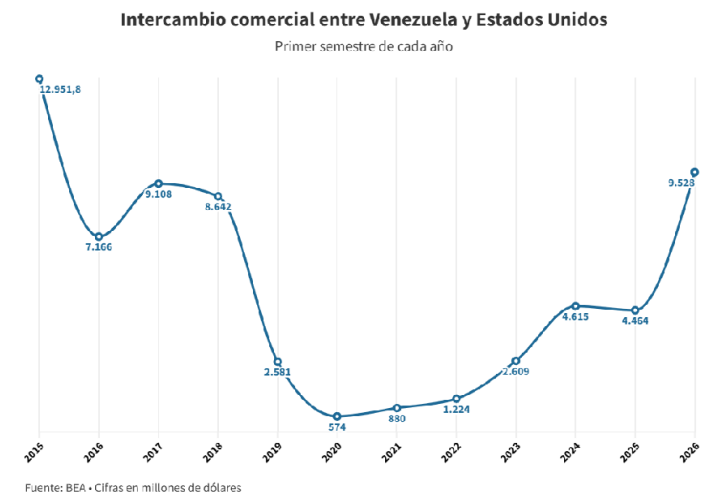
原油及び石油製品の輸出額は64億3400万ドルとなり、前年同期比170%増加。対ベネズエラ制裁の緩和を受けて輸出量が増加したことに加え、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇が輸出額を押し上げた。

石油以外では、メタノールが3400万ドルで前年同期比73%増、コーヒーが2500万ドルで18%増となった。

米国のベネズエラ向け輸出では、ベネズエラ国内の石油生産・精製に使用する希釈剤などの石油関連製品が16億5900万ドルとなり、前年同期比75%増加。ベネズエラの対米輸入全体の56%を占めた。

食品・農産物の輸入額は5億9458万ドルで、前年同期比70%増加。このうちトウモロコシは3億400万ドルとなり、1343%増加した。

グラフ：各年前期のベネズエラと米国の貿易総額推移



（写真）経済分析局（BEA）

「Repsol ベネ事業継続のため米政府と連絡継続」

スペイン紙「ABC」は、スペイン石油大手 Repsol が、ベネズエラ事業を維持し、PDVSA に対する債権を回収するため、トランプ政権との関係を重視していると報じた。

Repsol が2026年前期の決算発表後に「スペイン証券市場委員会（CNMV）」へ提出した資料によると、同社は、トランプ政権およびロドリゲス暫定政権と継続的に連絡を取り合っているという。

トランプ政権と連絡を取り合う目的について、「外国資産管理局（OFAC）」が発行するライセンスの範囲にベネズエラ事業を適合させることが目的と説明。すべての活動を米国の制裁規則を含む国際的な規制に従って実施するとしている。

米国は2025年3月末、Repsol など複数の外国石油会社に認めていたベネズエラ事業の許可を取り消した。

その後、2026年1月にロドリゲス暫定政権の発足をを受けてエネルギー分野の制裁を緩和し、ベネズエラ政府、PDVSA 及び PDVSA 傘下の企業が関係する取引を認める複数のライセンスを発行。

これにより、Repsol は石油・天然ガス事業や原油輸出を再開、拡大できるようになった。

Repsol がベネズエラ事業に関連して保有している債権、融資、投資額は、2025年末の2億7600万ユーロから、2026年6月末には3億6100万ユーロへ増加した。

一方、PDVSA に対する商業債権は40億8000万ユーロ。このうち32億9500万ユーロは回収リスクに備えて引当金を計上している。

また、Repsol の2026年前期のベネズエラにおける平均生産量は日量7万1400バレルだった。

社 会

「ラグアイラ、カラカスで立て続けに火災発生」

8月7日夜 ラグアイラ州およびカラカスで火災が発生した。

1つ目の火災はラグアイラ州 Caraballeda にある商業施設「IP5」のがれきで発生。同施設は6月24日に発生した地震で全壊していた。

消防当局が消火活動に当たり、火は制御されたものの、黒煙は翌朝まで続いたという。出火原因は明らかになっておらず、人的被害についても報じられていない。



（写真）El Estimulo

“IP5の火災の様子”

また、同日の夜に、カラカス・スクレ市の「El Llanito（エル・ジャニート）工業地区」でも火災が発生し、倉庫3棟が焼失した（下写真は火災後の様子）。

両火災に関連性があるとの情報はなく、それぞれ消防当局が消火活動を実施した。



（写真）カラカス消防署 Instagram

以上